

事務事業名	広報事業				担当	総合政策部 情報政策課 広報広聴係		
政策名	7	「行政経営づくり」～効率・効果アップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☒ 戦新（総合戦略新規事業）	
施策名	2	開かれた市政の推進						
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市情報化計画 真岡市地域防災計画 真岡市地域福祉計画				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 昭和29 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市広報紙発行規定、真岡市ホームページ管理運用要綱							
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	3.広報費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	広報紙「広報もおか」「市政こよみ」「ウイークリーニュースもおか」の編集発行 市ホームページ・市公式アプリの管理運営 ケーブルテレビ行政情報番組の制作（いちごチャンネル） コミュニティFMによる市政情報の発信（FMもおか） 市役所本庁舎内デジタルサイネージの運営 上記メディア及び各種SNSとの連携による効率のかつ迅速な市政情報の発信							

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
2年度実績 ・広報3紙の発行 ・市ホームページの管理運営 ・いちごチャンネル「JUMP UPもおか」制作及び文字放送 ・コミュニティFMの開局 ・各種SNSとの連携による市政情報の発信 ・市公式アプリサービスの構築（H3.4.1ダウンロード開始） 3年度計画 ・広報3紙の発行 ・市ホームページ、市公式アプリの管理運営 ・いちごチャンネル「JUMP UPもおか」制作及び文字放送 ・コミュニティFMの運営（指定管理） ・各種SNSとの連携による市政情報の発信				名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)	
				ア	広報もおかの発行部数／1回	部	24,700	24,700	24,900	25,000	25,000
				イ	ウィークリーニュースもおかの発行部数／1回	部	55,000	55,000	30,200	30,200	30,200
				ウ	市ホームページの年間更新件数	回	4,190	2,917	5,077	4,066	5,000
				エ	ケーブルテレビの行政情報番組年間放送時間	時間	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064
				オ	FMもおかの行政情報番組年間放送時間	時間	-	-	-	296	775
				② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移			
市民				名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)	
				ア	真岡市の世帯数（翌年度4/1現在推計）	世帯	28,756	29,253	30,056	30,581	31,000
				イ	市公式アプリダウンロード総数（年度末）	件	-	-	-	-	5,000
				ウ	市ホームページの年間総ページビュー数	件	2,652,636	2,750,444	2,996,990	4,122,671	4,000,000
				エ	ケーブルテレビ加入世帯数	世帯	4,220	4,391	4,488	5,096	5,500
				オ	FMもおかアプリダウンロード総数（年度末）	件	-	-	-	4,504	8,000
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
市政情報の発信による開かれた市政の推進				名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)	
				ア	市民の情報入手方法／広報もおか	%	81.7	79.6	77.1	74.9	
				イ	市民の情報入手方法／FMもおか	%	12.6	16.4	15.6	10.1	
				ウ	市民の情報入手方法／市HP	%	13.9	17.3	21.8	23.2	
				エ	市民の情報入手方法／ケーブルテレビ	%	8.5	8.2	9.4	9.4	
				オ	市民の情報入手方法／FMもおか	%	-	-	-	3.5	
（2）総事業費の推移				単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	116,500	42,200	85,200	0	0		
			その他	千円	13,425	10,477	9,841	105,533	32,633		
			一般財源	千円	206,520	109,214	76,563	77,130	117,158		
	事業費計（A）			千円	336,445	161,891	171,604	182,663	149,791		

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 情報発信の手段については、紙媒体とホームページが中心であったが、近年はスマートフォンアプリや各種SNS、ラジオ、テレビなど多様化している。そのため、各種メディアの特性を生かしながら効果的かつ効率的に市政情報を発信することで「開かれた市政の推進」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 市政情報は広く公平・公正に周知する必要がある、その編集及び発信は市が行う事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 対象はすべての市民であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) 災害等緊急時の情報発信については、即時性に優れたFMラジオ、市ホームページ、市公式アプリ、ケーブルテレビ文字放送等の特性を生かしながら迅速かつ正確に情報等を発信することで、さまざまなケースに対応できる体制を強化していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名：シティプロモーション事業 ） ☐ 類似事業はない (評価理由) 市政情報発信の対象は主に市民であるが、シティプロモーションは市民だけではなく市外・県外の人たちを対象とする事業である。作成したイラストや動画を共用するなど、すでに連携している部分もあるが、メディアの活用方法も異なるため、事業としての統合はできない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 公共性を確保するため、紙媒体の削減は時期尚早である。取材・編集・校正等についても最小限の人員で行っている。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☒ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続 災害等緊急時においては、各種メディアの特性を生かして、より迅速かつ正確に情報発信できるよう市内の協力体制を強化する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 緊急時におけるFMラジオの放送や市公式アプリの更新等について、関係各課の役割を明確にし、災害の種類や規模に応じて円滑に対応できるよう協議を進めていく。																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					